



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月12日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2384 URL <https://www.sbs-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 三浦 孝造 (TEL) 03 (6772) 8200
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	330,282	1.6	13,228	△21.3	13,591	△20.4	7,553	△19.5
2023年12月期第3四半期	325,062	△1.5	16,807	29.7	17,084	34.4	9,384	114.2

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 8,841百万円(△24.0%) 2023年12月期第3四半期 11,638百万円(90.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年12月期第3四半期	円 銭 190.18	円 銭 —
2023年12月期第3四半期	236.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年12月期第3四半期	百万円 305,133	百万円 108,458	% 27.9
2023年12月期	301,317	102,592	26.4

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 85,091百万円 2023年12月期 79,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 65.00	円 銭 65.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	442,000	2.3	17,200	△12.8	17,500	△11.4	9,000	△10.5	226.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期3Q	39,718,200株	2023年12月期	39,718,200株
2024年12月期3Q	833株	2023年12月期	789株
2024年12月期3Q	39,717,401株	2023年12月期3Q	39,717,435株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年1月1日~2024年9月30日)は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増大等により国内消費に引き続き回復傾向がみられる一方で、資源・原材料価格の高騰によるインフレーションや急激な円安傾向、金融引き締め懸念など、景気の先行き不透明感が依然継続する形となりました。

物流業界においても、半導体不況や物価高騰に起因した買い控えなどによる物流量の減少、その一方で、「物流の2024年問題」に象徴される輸送能力不足とコスト上昇が顕在化するなど苦戦を強いられる状況が続いております。そうしたなか、当社グループは主力の物流事業における3PL、4PLビジネスの獲得と、ワンストップのECプラットフォームサービス「EC物流お任せくん」の本格展開を図るべく、千葉県内にグループ最大規模の物流センターを開設するなど、積極的な対応を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は前年同四半期より52億20百万円増(+1.6%)の3,302億82百万円、営業利益は同35億78百万円減(△21.3%)の132億28百万円、経常利益は同34億92百万円減(△20.4%)の135億91百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同18億31百万円減(△19.5%)の75億53百万円となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

(物流事業)

主力の物流事業では、既存顧客との取引拡大に加え、高い物流機能を求める新規顧客の獲得や、EC物流の需要取り込み等に注力しました。当第3四半期連結累計期間の物流事業の売上高は、新規拠点の立上げ効果等により、前年同四半期より54億13百万円増(+1.8%)の3,104億70百万円となりましたが、営業利益は新規立上げコストの上昇等によって、同23億1百万円減(△26.5%)の63億90百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、開発事業と賃貸事業で構成されております。開発事業では、グループ内での3PL、4PL事業を推進するために、顧客の物流ニーズに合った大型倉庫を土地の取得から建設まで一貫して行います。賃貸事業では、グループで保有する倉庫、オフィスビル、レジデンス等から賃貸収益を得ています。当社は、将来の投資に向け物流不動産を流動化し資金を回収しており、流動化に伴い計上する収益は不動産事業に含めております。

当第3四半期連結累計期間における不動産事業については、新杉田物流センター(横浜市)の信託受益権の譲渡を実施しましたが、前年同四半期における物流不動産流動化の実績を下回ったこともあり、売上高は前年同四半期より3億74百万円減(△2.9%)の127億28百万円、営業利益は同13億5百万円減(△17.0%)の63億86百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の主なものは、人材派遣事業、マーケティング事業、太陽光発電事業及び環境事業です。当第3四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は前年同四半期より1億80百万円増(+2.6%)の70億84百万円、営業利益は同16百万円減(△5.7%)の2億75百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末における総資産は3,051億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億15百万円増加しました。流動資産が全体で減少した一方で、建物、土地、投資有価証券等の固定資産が増加しました。

負債は1,966億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億50百万円減少しました。買掛金、短期借入金等の流動負債と、長期借入金等の固定負債がともに減少しました。

純資産は1,084億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億65百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

主力の物流事業において、企業間物流で取扱数量の大きな伸びを見込みにくい状況のなか、当社はグループ各社のシナジー創出によって営業力にさらに磨きをかけ、需要が旺盛なネット通販の取り込み等にも積極的に対応しております。

2024年2月には、当社グループの物流施設で最大規模となる「野田瀬戸物流センター」（千葉県野田市）が竣工したほか、千葉県富里市においても新規物流センターの建設に着手しています。「野田瀬戸物流センター」では、4フロアのうち1フロア約1万坪（33,000㎡）をEC物流専用区画とし、先端ロボットソリューション検証施設「LTラボ」（埼玉県越谷市）で実証実験を重ねてきたLT（Logistics Technology）を本格導入してお客様のEC物流のニーズに高品質かつローコストでお応えできる体制を整えました。中期的に同分野の売上高1,000億円超を視野に、EC物流を3PLに次ぐ第二の事業の柱としていく考えです。

また、当社グループは事業規模と事業ポートフォリオの拡充、さらに優秀な人材等を確保する手段として、M&Aを重要な成長戦略の一つと位置付けています。その一環として、2024年10月に日本精工(株)が保有するNSKロジスティクス(株)（現・SBS NSKロジスティクス(株)）株式の66.61%を譲受するなど、グループ内のインフラ・ノウハウの共有によるシナジー効果によって、より付加価値の高い総合的な物流サービスを提供できる体制を整えています。

一方で、2024年12月期の見通しに関しては、半導体不況や一部の海外事業の伸び悩み、また、新規立上げコストの上昇が想定を上回っている状況等を踏まえたうえで、サマリー情報の「2024年12月期の連結業績予想」のとおり修正を行いました。この業績予想を着実に達成し、来期以降の持続的成長につなげるべく、当社グループ一丸となって事業活動と成長戦略、とりわけ2025年度までの中期経営計画である「SBS Next Stage 2025」で掲げる諸施策を推進してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,668	27,129
受取手形、売掛金及び契約資産	63,334	60,564
棚卸資産	38,056	41,678
その他	19,446	20,140
貸倒引当金	△130	△168
流動資産合計	150,375	149,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,741	74,226
減価償却累計額及び減損損失累計額	△51,783	△53,007
建物及び構築物（純額）	19,958	21,219
機械装置及び運搬具	37,090	39,193
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,416	△25,577
機械装置及び運搬具（純額）	12,674	13,615
土地	52,310	53,553
リース資産	10,235	10,437
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,157	△7,006
リース資産（純額）	4,077	3,430
建設仮勘定	1,382	1,811
その他	9,887	10,527
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,409	△7,650
その他（純額）	2,478	2,876
有形固定資産合計	92,881	96,508
無形固定資産		
のれん	7,658	7,208
顧客関連資産	19,379	18,808
その他	5,927	5,871
無形固定資産合計	32,965	31,887
投資その他の資産		
投資その他の資産	25,229	27,481
貸倒引当金	△134	△87
投資その他の資産合計	25,095	27,393
固定資産合計	150,942	155,790
資産合計	301,317	305,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,226	26,633
電子記録債務	6,254	4,231
短期借入金	23,339	21,430
1年内返済予定の長期借入金	12,141	21,362
未払法人税等	5,449	1,436
賞与引当金	2,494	5,168
その他	25,351	22,123
流動負債合計	103,257	102,385
固定負債		
長期借入金	61,338	60,128
退職給付に係る負債	10,093	10,022
資産除去債務	2,932	3,265
その他	21,103	20,872
固定負債合計	95,467	94,288
負債合計	198,724	196,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	2,651	2,651
利益剰余金	70,420	75,392
自己株式	△1	△1
株主資本合計	76,991	81,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795	1,271
為替換算調整勘定	1,200	1,324
退職給付に係る調整累計額	590	531
その他の包括利益累計額合計	2,587	3,127
非支配株主持分	23,013	23,367
純資産合計	102,592	108,458
負債純資産合計	301,317	305,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	325,062	330,282
売上原価	285,896	293,364
売上総利益	39,166	36,918
販売費及び一般管理費	22,358	23,689
営業利益	16,807	13,228
営業外収益		
受取利息	40	61
受取配当金	117	82
持分法による投資利益	559	738
その他	538	488
営業外収益合計	1,256	1,370
営業外費用		
支払利息	643	744
その他	336	263
営業外費用合計	979	1,007
経常利益	17,084	13,591
特別利益		
固定資産売却益	273	102
投資有価証券売却益	19	30
その他	13	—
特別利益合計	306	132
特別損失		
固定資産除却損	83	82
減損損失	2	577
投資有価証券評価損	21	—
その他	14	86
特別損失合計	122	747
税金等調整前四半期純利益	17,268	12,976
法人税等	7,015	4,784
四半期純利益	10,252	8,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	867	638
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,384	7,553

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	10,252	8,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424	534
為替換算調整勘定	915	162
退職給付に係る調整額	24	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	21	11
その他の包括利益合計	1,385	650
四半期包括利益	11,638	8,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,375	8,093
非支配株主に係る四半期包括利益	1,263	747

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。なお、一部の連結子会社では従来より定額法を採用しております。

当社グループは、中期経営計画「SBS Next Stage 2025」に基づき、グループ総合力として取り組むプラットフォーム化や先端のロボットソリューション導入などに取り組み、ワンストップ物流最適解の実現のため、グループ事業体制の整備を進めてまいりました。当事業年度より先進的ロジスティクスモデルの第一号戦略拠点の本格稼働が開始し、多様化する顧客ニーズに対応した汎用的な物流拠点の建設などグループの設備投資環境の変化を契機に、国内の有形固定資産の使用状況を再検討しました。その結果、国内における資産の使用状況は安定的に推移すると見込まれるため、定額法による費用配分が、資産の使用実態をより合理的に反映できると判断し、定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	301,067	4,038	6,605	311,711	—	311,711
その他の収益	3,989	9,064	297	13,351	—	13,351
外部顧客への売上高	305,056	13,102	6,903	325,062	—	325,062
セグメント間の 内部売上高又は振替高	547	433	707	1,688	△1,688	—
計	305,604	13,535	7,611	326,750	△1,688	325,062
セグメント利益	8,691	7,691	292	16,675	131	16,807

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△76百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益207百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	306,343	—	7,084	313,427	—	313,427
その他の収益	4,126	12,728	—	16,854	—	16,854
外部顧客への売上高	310,470	12,728	7,084	330,282	—	330,282
セグメント間の 内部売上高又は振替高	582	1,206	924	2,712	△2,712	—
計	311,052	13,934	8,008	332,995	△2,712	330,282
セグメント利益	6,390	6,386	275	13,053	175	13,228

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去30百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益144百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	7,579百万円	8,528百万円
のれん償却額	550	450